



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本軽金属株式会社

コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石山 喬

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-9333

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	429,433	△6.8	24,724	222.2	18,529	590.9	11,040	429.8
22年3月期	460,681	△16.9	7,673	—	2,682	—	2,084	—

(注) 包括利益 23年3月期 10,921百万円 (152.5%) 22年3月期 4,326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.29	—	11.8	4.1	5.8
22年3月期	3.83	3.63	2.4	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 290百万円 22年3月期 1,218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	414,885	104,757	23.8	181.51
22年3月期	481,022	93,124	18.5	163.13

(参考) 自己資本 23年3月期 98,735百万円 22年3月期 88,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26,479	964	△30,726	42,126
22年3月期	26,388	△15,792	△8,880	45,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,088	9.9	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		12.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△6.5	8,000	△38.4	5,000	△46.5	3,000	△28.7	5.51
通期	420,000	△2.2	20,000	△19.1	14,500	△21.7	8,500	△23.0	15.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 新日軽株式会社(現 株式会社LIXIL)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24,25ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	545,126,049 株	22年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,162,126 株	22年3月期	1,071,589 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	544,012,898 株	22年3月期	544,094,451 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	147,603	18.2	4,967	—	5,659	162.7	4,630	238.4
22年3月期	124,835	△24.7	△395	—	2,154	—	1,368	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.51	—
22年3月期	2.51	2.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	252,309		67,453		26.7	123.97		
22年3月期	277,875		63,244		22.8	116.21		

(参考) 自己資本 23年3月期 67,453百万円 22年3月期 63,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は本資料の5ページをご参照願います。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済状況は、国内では、新興国向けを中心とした輸出の増大や企業業績の回復などを背景に設備投資や雇用情勢に持直しの動きが見られました。しかしながら、個人消費はエコポイント・エコカー減税効果等により家電製品や自動車は回復を見せたものの、その他の消費支出は依然として低調に推移しました。さらに年度後半の円高の影響等によって景気の減速が懸念される中、本年3月11日に東日本大震災という未曾有の大災害が発生し、全く予断を許さない事態に至りました。

一方、海外では、欧米各国の金融危機や景気低迷に加えて、中東・北アフリカ諸国の政情不安から円高・原油高が進行しましたが、経済成長が著しい中国におきましては、引き続き輸出や内需の拡大が続き、タイなどの東南アジアにおきましても総じて景気は回復基調のうちに推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」に基づく施策を着実に実行し、収益基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

すなわち、中期経営計画に掲げる「成長分野を攻めるユニットへの経営資源の重点的投入」、「中国、東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開加速」として、中国において自動車部品の生産拠点の拡充（日軽金アクト株式会社）を図るとともに、環境・安全・エネルギー分野における太陽電池用バックシートの生産設備の増強（東洋アルミニウム株式会社）を行うなど、成長分野を中心に事業基盤の強化を推進いたしました。さらに、タイでも子会社のニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドにおけるアルミ薄板生産設備増強など、数々のプロジェクトを実行に移してまいりました。

一方、国内におきましても、リーマンショック後の不況から抜け出した需要回復に対応すべく、輸送・電機関係を中心に、提案型営業と品質向上を武器に販路の拡大に注力いたしました。

また、当社グループにおきましては、CSR（企業の社会的責任）を企業の持続的発展に向けての礎と認識しており、環境配慮型製品の開発、環境負荷の低減などの環境経営をはじめとして、安全・衛生、製品・サービスの安全性、コンプライアンスなどの課題に取り組むとともに、引き続き内部統制の強化にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

売上高につきましては、子会社でありました新日軽株式会社（現株式会社LIXIL）株式の全部を昨年4月1日に株式会社住生活グループに譲渡したことなどにより前期を下回りましたが、利益面につきましては、前期を大幅に上回る利益を計上することができました。なお、東日本大震災による当期の業績面での影響は軽微なものであります。

連結売上高	4,294億33百万円	（前期比 312億48百万円、 6.8%減）
連結営業利益	247億24百万円	（前期比 170億51百万円、 222.2%増）
連結経常利益	185億29百万円	（前期比 158億47百万円、 590.9%増）
連結当期純利益	110億40百万円	（前期比 89億56百万円、 429.8%増）

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、新日軽株式会社株式の譲渡などに伴い、当社は当期よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値との比較を記載しております。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、急激な円高の進行により輸出は前期に引き続き低迷しましたが、国内景気の持直しを受けて耐火材向けアルミナや電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムなどの国内向け製品の出荷が増加し、前期を大幅に上回る売上となりました。

化学品関連でも、カセイソーダ、塩酸をはじめとするソーダ製品、有機・無機の塩素製品の出荷が総じて堅調に推移しました。

以上の結果、全体の売上は前期を大きく上回り、採算面でも、製品の出荷増とそれに伴い工場の設備稼働率が回復したことなどにより、前期に比べて増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、国内景気の持直しや政策効果を背景に国内需要が回復し、海外においても特に中国市場において旺盛な需要があったことから、全体の販売量は前期を上回りました。また、アルミニウム地金市況の上昇により販売単価が上昇したことから、売上も前期を上回る結果となりました。

採算面では、下半期から二次合金の原料価格が緩やかに上昇し、副資材価格も高騰するなど収益低下要因もありましたが、主として好調な海外需要に支えられ、前期に比べて大幅に改善しました。

以上の結果、当期のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期の 881 億 41 百万円に比べ 192 億 56 百万円 (21.8%) 増の 1,073 億 97 百万円、営業利益は前期の 34 億 25 百万円に比べ 33 億 58 百万円 (98.0%) 増の 67 億 83 百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、建材関連など苦戦を強いられた分野もありましたが、前期低迷したコンデンサ向け箔地の出荷が回復するとともに、半導体・液晶製造装置向け厚板や電機・電子向けの一般材の出荷も増加したことから、販売量は前期と比べ大幅に増加しました。また価格面におきましても、指標となるアルミニウム地金価格が上昇したことから販売価格が上昇し、その結果、前期を大きく上回る売上となりました。

採算面におきましては、出荷量が大幅に増加したことに伴い、稼働率が安定し生産効率が向上したことに加えて、製造コスト削減にも努めた結果、前期に比べ大幅に改善しました。

押出製品部門におきましては、輸送分野においては、エコカー減税の効果等により自動車関連部品の出荷が国内外で好調に推移したほか、排ガス規制の強化に伴うトラック需要の増加を受けてトラック向け部材の出荷が大幅に増加し、鉄道車両向けも堅調に推移しました。また、建材向けは、本格的な回復とは言えないものの需要が前期より若干持ち直したことを受けて、販売量は前期を上回りました。以上の結果、全体の売上は前期を大きく上回りました。

採算面では、原材料・副資材価格の高騰が収益低下要因となりましたが、主力の輸送分野は需要先の好調を受けて大きく売上を伸ばしたことから、全体では前期に比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、当期の板・押出製品セグメントの売上高は前期の 583 億 99 百万円に比べ 110 億 59 百万円(18.9%)増の 694 億 58 百万円となり、営業損益は前期の 3 億 62 百万円の損失から 49 億 66 百万円改善し、46 億 4 百万円の利益となりました。

なお、押出・押出加工事業分野における統括的な事業運営を図るため、本年 3 月 1 日に当社グループの当該事業を行う子会社を統括する中間持株会社として、日軽金加工開発ホールディングス株式会社を設立しました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は以下のとおりです。

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業におきましては、上半期はエコカー減税や大型車の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要を受けてトラックの販売量が増加し、下半期においても排ガス規制強化後の新型車が順調に出荷を伸ばした結果、全体の売上は前期を大幅に上回り、採算面でも大きく改善しました。

カーエアコン用コンデンサは、上半期に自動車需要が活況を呈し出荷が好調に推移したことから、下半期はエコカー補助金などの景気刺激策が終了した反動を受けて需要が減少したものの、全体の売上は前期を上回りました。

素形材製品は、エコカー減税の効果等によりハイブリッドカーなどの環境対応車、低燃費車向け部品の需要が好調だったことから、前期を上回る売上となりました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、下半期に一部在庫調整の動きが見られたものの、政府の景気刺激策によるデジタル家電需要の伸長に加え、産業機器向けの需要も回復したことから、前期を大幅に上回る売上となりました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫において需要に回復の動きが見られたものの、クリーンルームにおいては、企業の設備投資抑制の影響を受けて需要が低迷しました。また、企業間競争が激化するなど厳しい事業環境でありましたが、拡販に向けた取り組みやコスト削減に努めた結果、売上・利益とも前期を上回りました。

炭素製品部門におきましては、主力のアルミ電解用カソードブロック、高炉および電炉用カーボンブロックの輸出が、需要低迷により大幅に減少しました。また、販売価格も円高に伴って下落し、結果として、売上・採算面ともに前期を大幅に下回りました。

以上の結果、当期の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期の 1,060 億 60 百万円に比べ 300 億 35 百万円(28.3%)増の 1,360 億 95 百万円、営業利益は前期の 38 億 49 百万円に比べ 18 億 89 百万円(49.1%)増の 57 億 38 百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、電解コンデンサ用高純度アルミ箔は、パソコン向けで一部在庫調整の動きが見られたものの、全体の市況は好調で需要が大幅に回復しました。一般箔においても医薬包材向け加工箔の出荷がジェネリック医薬品を中心に好調を維持し、リチウムイオン電池外装用のプレーン箔も販売量を伸ばした結果、前期を上回る売上となりました。

ペースト部門におきましては、上半期は主力の自動車塗料用アルミペーストをはじめ家電・プラスチック塗料向けなどの出荷が増加しましたが、下半期は政策効果の剥落に伴い国内需要が減速したほか、輸出においても中国向けの伸びが鈍化し、韓国向けも在庫調整による需要の減少があったことなどから、前期並みの売上となりました。

電子機能材料部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートおよび太陽電池用機能性

インキの需要が国内をはじめ中国、台湾市場において旺盛に推移しました。また、粉末製品を中心とするその他の機能性材料も、環境対応車向け、液晶テレビ向けなどで需要が回復した結果、前期を大幅に上回る売上となりました。

以上の結果、当期の箔、粉末製品セグメントの売上高は前期の924億1百万円に比べ240億82百万円(26.1%)増の1,164億83百万円、営業利益は前期の51億40百万円に比べ51億5百万円(99.3%)増の102億45百万円となりました。

②次期（平成24年3月期）の業績予想

次期につきましては、引き続き中国をはじめとするアジア経済の成長が見込まれ、欧米経済も堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、わが国においては東日本大震災の影響などから、原材料や部品のサプライチェーンの正常化には時間を要するものと考えられ、日本経済の低迷は暫く続くものと思われまます。

当社におきましては、引き続き中国、東南アジアを中心に海外の売上拡大が見込まれる一方、国内においては、生産設備等への地震の直接的な影響は軽微であったものの、震災により顧客企業の操業が停止したことなどにより、輸送関連、電子材料関連などにおいて第1四半期を中心に販売数量が減少すると予想しています。新たに生じている全国レベルでの電力供給不足の懸念が今後のわが国の経済活動に与える影響は計りかねるところはありますが、現時点で最大限入手できる情報に基づいて算出した当社の次期の業績予想は次のとおりです。

連結業績見通し

単位：億円

	24年3月期見通し (A)	23年3月期実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	4,200	4,294	△94 (△2.2%)
営業利益	200	247	△47 (△19.1%)
経常利益	145	185	△40 (△21.7%)
当期純利益	85	110	△25 (△23.0%)

セグメント別業績見通し

単位：億円

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミナ・化成品、地金	930 (△144 △13.4%)	65 (△3 △4.2%)
板、押出製品	690 (△4 △0.7%)	35 (△11 △24.0%)
加工製品、関連事業	1,265 (△96 △7.1%)	30 (△27 △47.7%)
箔、粉末製品	1,315 (+150 +12.9%)	100 (△2 △2.4%)
消去または全社	— — —	△30 (△4 —)
合計	4,200 (△94 △2.2%)	200 (△47 △19.1%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、平成 22 年 4 月 1 日付で、子会社でありました新日軽株式会社の全株式を株式会社住生活グループに譲渡したことなどにより、前期末と比べて 661 億 37 百万円減の 4,148 億 85 百万円となりました。負債は、同じく新日軽株式会社の全株式を株式会社住生活グループに譲渡したことなどにより、前期末と比べて 777 億 70 百万円減の 3,101 億 28 百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて 116 億 33 百万円増の 1,047 億 57 百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の 18.5%から 23.8%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは 264 億 79 百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加などを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは 9 億 64 百万円の収入となりました。これは、主として新日軽株式会社に対する貸付金の回収による収入が、有形固定資産の支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは 307 億 26 百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ 218 億 46 百万円増加しておりますが、これは主に当期において借入金の返済が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ 35 億 19 百万円 (7.7%) 減少の 421 億 26 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	23.8%	22.5%	17.5%	18.5%	23.8%
時価ベースの 自己資本比率	31.2%	15.1%	8.2%	15.4%	21.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	10.4	8.9	8.7	8.4	7.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.8	6.3	7.1	7.2	9.4

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 200 億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

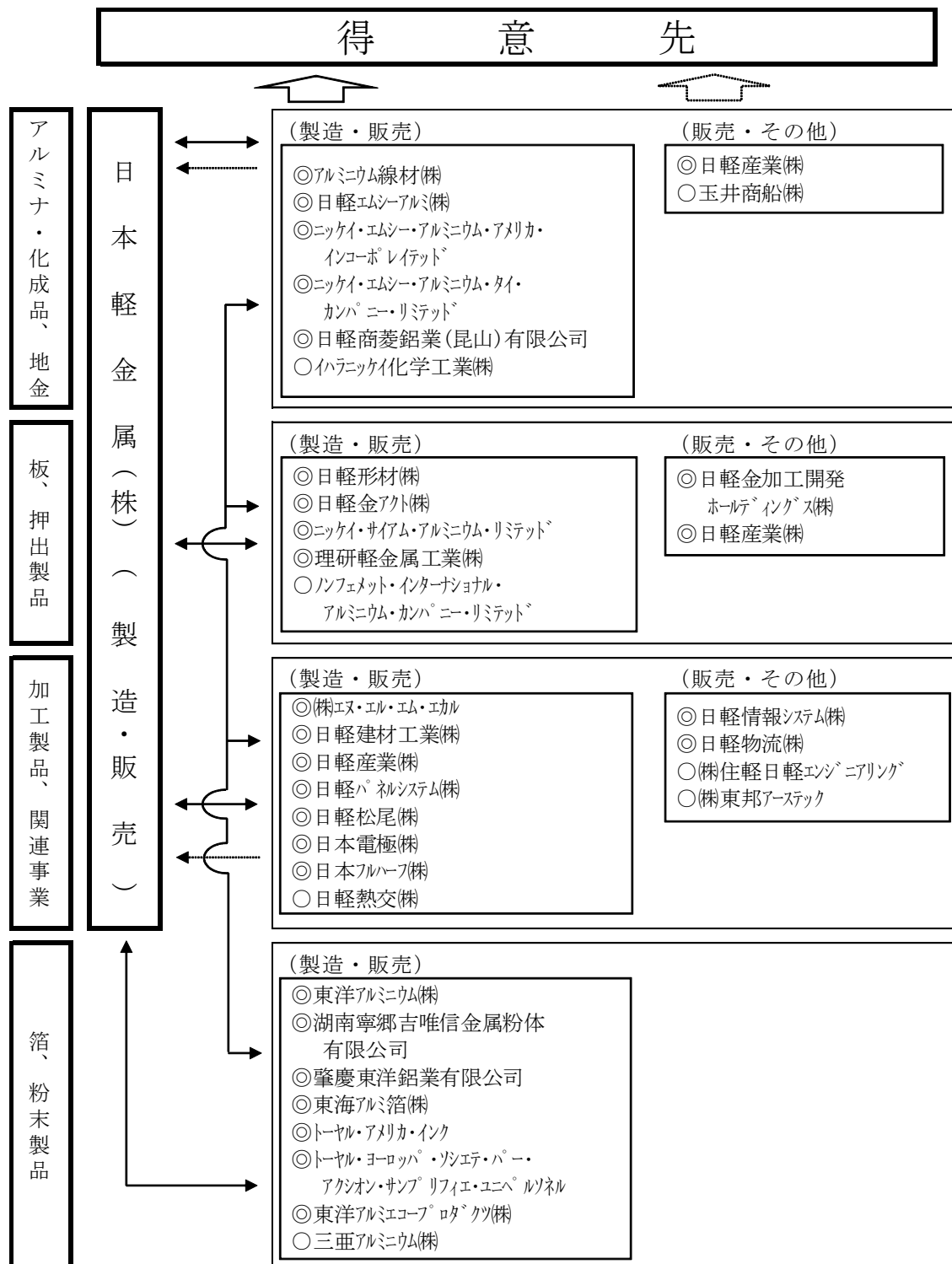
利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、平成 23 年 1 月 28 日付「平成 23 年 3 月期 配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、業績が回復基調で推移したことから、この基本方針に基づき検討いたしました結果、1 株当たり 2 円の配当とさせていただくことといたしました。

また、次期(平成 24 年 3 月期)の配当予想につきましては、業績予想をもとに、現時点におきましては 1 株当たり 2 円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社80社及び関連会社22社（平成23年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



(平成23年3月末現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることでもあります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせることで、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

日軽金グループの経営方針

I. 日軽金グループの3つのエッセンス

1. 日軽金グループの使命

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

3. 使命を達成するための経営手法

- ①営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ②商品ごとの営業利益の管理
- ③マトリックス組織による商品開発と事業開発
- ④全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり

II. 基本方針

(グループ経営)

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
3. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
4. すべての事業ユニットは、グループ全体にとって必要な人財の長期的視点に立った育成に取り組む
5. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す

(企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス)

6. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会

的に尊敬に値する企業グループを目指す

7. 各国・地域の法令の遵守はもとより、各種の国際規範とその精神を尊重し、公正かつ透明な事業活動を行う
8. 社会的に有用で安全な製品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する
9. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて主体的かつ積極的に取り組む
10. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
11. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
12. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済の見通しにつきましては、自律的な回復が期待されるものの、下支えしてきた景気対策の打ち止め、デフレ基調の継続、海外経済の先行きなど不安定な要素も山積しており、不透明感が払拭できないまま推移するものと思われます。

アルミニウム業界におきましては、国内需要は自動車向けを中心に緩やかながら回復基調が続くことが予想されるものの、過去の高い水準までには至らず、競争はより激化するものと思われます。

当社グループといたしましては、国内外のマーケット動向と需要構造の変化を先取りした機動的な経営を心がけることにより、いかなる事業環境下であろうとも、安定した収益性と持続力のある高い成長性を併せ持つ経営基盤の構築を目指してまいります。

この目標を達成するための基軸となるものとして、平成 22 年 4 月を起点とする 3 年間の「中期経営計画」（2010 年度～2012 年度）（以下「中期経営計画」といいます。）を策定いたしました。中期経営計画におきましては、次の 8 項目を日軽金グループの目指すべき基本方針としております。

- ①成長分野を攻めるユニットへの経営資源の重点的投入
- ②業界 No. 1 ビジネスのさらなる強化
- ③中国、東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開加速
- ④要素技術複合化による用途開発と新商品の創出
- ⑤アルミニウムの特性の追求による地球環境保全への貢献
- ⑥財務体質改善と復配
- ⑦人財の育成と活用
- ⑧CSR（企業の社会的責任）推進とコーポレートガバナンス強化

※ 中期経営計画の概要、数値目標、進捗状況などは当社ホームページから「IR情報＞IR資料室＞決算説明会資料」などでご覧いただけます。
当社ホームページのURLは次のとおりです。

<http://www.nikkeikin.co.jp/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の被災地には当社グループの製造拠点は少なく、震災による直接的な被害は軽微なものでした。しかしながら、自動車関係をはじめとする需要業界のサプライチェーンに大きなダメージを与えたため、当社グループの製品供給にも影響が出ております。加えて、原油高の影響や電力供給不足もあって、当社グループを取り巻く経営環境は前期よりも格段に厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、リーマンショック後の大不況を克服してきた経験を生かし、環境変化に弾力的に対応可能な生産・物流システムの構築に注力してまいりましたが、今後もさらに磨きをかけることにより、震災の影響を最小限に止めるよう努めてまいります。

一方、需要見通しが不透明な国内に比べて、高い成長が見込める中国・東南アジア市場においては、引き続き事業拡大策を推進してまいります。特に、海外進出を果たされているお客様からのニーズは非常に高いものがあり、数多くのビジネスチャンスを生かすべく、経営資源を適時・適切に投入することにより、新規マーケットにおいても早期に確固たる地位を築いてまいります。

加えて、当社グループに蓄積されたアルミ素材から加工までの幅広い技術や知識を融合させることにより、次世代の新商品開発を進め、アルミニウムのさらなる用途拡大に繋げてまいります。

さらに、国際共通の課題であるCSRにつきましては、環境経営、製品・サービスの安全性、コンプライアンスをはじめとする幅広い課題に対し、これまで以上に真摯に取り組んでまいります。また、東日本大震災を教訓として、BCP（事業継続計画）の見直しなどリスクマネジメントの強化を図るとともに、内部統制の充実にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,843	42,073
受取手形及び売掛金	136,644	115,204
商品及び製品	22,751	22,455
仕掛品	23,570	12,246
原材料及び貯蔵品	17,220	18,303
繰延税金資産	4,159	5,367
その他	10,124	7,681
貸倒引当金	1,472	1,373
流動資産合計	258,839	221,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,116	116,515
減価償却累計額	85,189	71,382
建物及び構築物(純額)	54,927	45,133
機械装置及び運搬具	253,077	226,325
減価償却累計額	212,555	189,903
機械装置及び運搬具(純額)	40,522	36,422
工具、器具及び備品	36,530	24,899
減価償却累計額	31,478	21,098
工具、器具及び備品(純額)	5,052	3,801
土地	60,720	53,735
建設仮勘定	4,391	4,676
有形固定資産合計	165,612	143,767
無形固定資産		
のれん	1,354	896
その他	3,793	3,562
無形固定資産合計	5,147	4,458
投資その他の資産		
投資有価証券	28,075	24,008
繰延税金資産	17,427	15,227
その他	9,320	5,996
貸倒引当金	3,398	527
投資その他の資産合計	51,424	44,704
固定資産合計	222,183	192,929
資産合計	481,022	414,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,300	67,268
短期借入金	100,202	67,423
1年内返済予定の長期借入金	18,406	16,979
未払法人税等	1,737	2,550
関係会社株式譲渡損引当金	4,457	-
その他	38,082	28,483
流動負債合計	249,184	182,703
固定負債		
社債	22,621	22,553
長期借入金	80,014	83,805
退職給付引当金	26,770	16,438
再評価に係る繰延税金負債	522	516
その他	8,787	4,113
固定負債合計	138,714	127,425
負債合計	387,898	310,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	11,179
利益剰余金	22,919	48,200
自己株式	179	192
株主資本合計	87,245	98,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590	980
繰延ヘッジ損益	158	61
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	386	723
その他の包括利益累計額合計	1,507	463
少数株主持分	4,372	6,022
純資産合計	93,124	104,757
負債純資産合計	481,022	414,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	460,681	429,433
売上原価	378,796	351,267
売上総利益	81,885	78,166
販売費及び一般管理費	74,212	53,442
営業利益	7,673	24,724
営業外収益		
受取利息	120	97
受取配当金	205	214
持分法による投資利益	1,218	290
受取賃貸料	654	719
受取技術料	276	255
その他	2,007	1,361
営業外収益合計	4,480	2,936
営業外費用		
支払利息	3,593	2,815
過年度退職給付費用	1,886	1,113
為替差損	288	980
その他	3,704	4,223
営業外費用合計	9,471	9,131
経常利益	2,682	18,529
特別利益		
未払特別退職金戻入益	695	-
特別利益合計	695	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,046
固定資産撤去費	-	838
減損損失	99	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	89
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	4,457	-
関係会社株式譲渡関連損失	4,056	-
製品不具合対策費用	387	-
特別退職金	191	-
特別損失合計	9,190	2,079
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,813	16,450
法人税、住民税及び事業税	2,291	3,285
法人税等調整額	9,684	1,042
法人税等合計	7,393	4,327
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,123
少数株主利益又は少数株主損失()	504	1,083
当期純利益	2,084	11,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	618
繰延ヘッジ損益	-	97
為替換算調整勘定	-	361
持分法適用会社に対する持分相当額	-	126
その他の包括利益合計	-	1,202
包括利益	-	10,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,996
少数株主に係る包括利益	-	925

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,085	39,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,085	39,085
資本剰余金		
前期末残高	25,420	25,420
当期変動額		
欠損填補	-	14,241
当期変動額合計	-	14,241
当期末残高	25,420	11,179
利益剰余金		
前期末残高	20,835	22,919
当期変動額		
欠損填補	-	14,241
当期純利益	2,084	11,040
当期変動額合計	2,084	25,281
当期末残高	22,919	48,200
自己株式		
前期末残高	170	179
当期変動額		
自己株式の取得	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	179	192
株主資本合計		
前期末残高	85,170	87,245
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	2,084	11,040
自己株式の取得	9	13
当期変動額合計	2,075	11,027
当期末残高	87,245	98,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374	1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	610
当期変動額合計	1,216	610
当期末残高	1,590	980
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	991	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	97
当期変動額合計	1,149	97
当期末残高	158	61
土地再評価差額金		
前期末残高	145	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145	145
為替換算調整勘定		
前期末残高	783	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	337
当期変動額合計	397	337
当期末残高	386	723
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,255	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,762	1,044
当期変動額合計	2,762	1,044
当期末残高	1,507	463
少数株主持分		
前期末残高	4,866	4,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	1,650
当期変動額合計	494	1,650
当期末残高	4,372	6,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	88,781	93,124
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	2,084	11,040
自己株式の取得	9	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,268	606
当期変動額合計	4,343	11,633
当期末残高	93,124	104,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,813	16,450
減価償却費	20,717	15,831
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,046
固定資産撤去費	-	838
減損損失	99	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	89
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	4,457	-
関係会社株式譲渡関連損失	4,056	-
製品不具合対策費用	387	-
特別退職金	191	-
未払特別退職金戻入益	695	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	244	538
退職給付引当金の増減額(は減少)	402	399
受取利息及び受取配当金	325	311
支払利息	3,593	2,815
持分法による投資損益(は益)	1,218	290
売上債権の増減額(は増加)	11,677	3,959
たな卸資産の増減額(は増加)	11,361	4,622
仕入債務の増減額(は減少)	7,474	1,104
その他	2,075	1,009
小計	34,036	31,043
利息及び配当金の受取額	506	535
利息の支払額	3,679	2,814
特別退職金の支払額	2,764	127
製品不具合に係る支払額	1,149	35
事業再編による支出	312	-
法人税等の支払額	250	2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,388	26,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	61
定期預金の払戻による収入	119	69
有形固定資産の取得による支出	15,043	13,444
有形固定資産の売却による収入	290	232
投資有価証券の取得による支出	38	205
投資有価証券の売却による収入	346	177
関係会社株式の取得による支出	797	-
関係会社株式の売却による収入	269	69
貸付けによる支出	268	15
貸付金の回収による収入	261	20,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,627
その他	831	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,792	964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,654	32,359
長期借入れによる収入	31,005	23,561
長期借入金の返済による支出	24,405	21,072
社債の発行による収入	1,970	-
社債の償還による支出	9,950	-
セール・アンド・リースバックによる収入	2,000	-
配当金の支払額	16	7
少数株主への配当金の支払額	13	77
その他	817	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,880	30,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,642	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	44,003	45,645
現金及び現金同等物の期末残高	45,645	42,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社数 77社（主要会社名は8頁に記載しております。）
（新規） 日軽（上海）国際貿易有限公司、日軽金加工開発ホールディングス株式会社
（除外） フルハーフ・コンテナ・サービス株式会社、株式会社日軽テクノキャスト、熊本日軽建材株式会社、中国新日軽株式会社、富士日軽株式会社、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド

なお、新日軽株式会社（現株式会社LIXIL）は、当連結会計年度の期首において当社が同社株式を売却したため、期首より連結の範囲から除外しております。これに伴い、新日軽株式会社の子会社であったエヌエヌシーサービス株式会社、大阪新日軽株式会社、神奈川新日軽株式会社、関西日軽サッシ株式会社、北関東新日軽株式会社、近畿新日軽株式会社、京葉新日軽株式会社、埼玉新日軽株式会社、山陽新日軽株式会社、四国新日軽株式会社、静岡新日軽株式会社、新日軽九州株式会社、新日軽建装株式会社、新日軽東京センター株式会社、株式会社新日軽北陸、新日軽北海道株式会社、千葉新日軽株式会社、中部新日軽株式会社、東海新日軽株式会社、東京新日軽株式会社、東北新日軽株式会社、長野新日軽株式会社、日軽アーバンビルド株式会社、日軽東海建材株式会社、北陸新日軽株式会社、北海道日軽サッシ株式会社、新潟新日軽株式会社、新潟日軽建材株式会社及び西日本日軽サッシ株式会社は、期首より連結の範囲から除外しております。また、河南箔加工株式会社は、当連結会計年度の期首において東洋アルミ興産株式会社が吸収合併したため、期首より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ホクセイ理研、極和商事株式会社及び駿河台企画株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益、包括利益、剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ上記77社に含めております。

- ② 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー株式会社
非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用関連会社数 13社（主要会社名は8頁に記載しております。）

（新規） なし
（除外） コスモ工業株式会社

なお、サイアム・メタル・カンパニー・リミテッド及びYHSインターナショナル・リミテッドは、当連結会計年度の期首において売却したため、期首より持分法の適用範囲から除外しております。また、当連結会計年度の期首において当社が新日軽株式会社を売却したため、その関連会社であった東信日軽株式会社、日研工業株式会社及び山口日軽住建株式会社は、期首より持分法の適用範囲から除外しております。

- ② 持分法を適用していない非連結子会社（エー・エル・ピー株式会社他）及び関連会社（苫小牧サイロ株式会社他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金（深圳）有限公司、日軽（上海）汽车配件有限公司、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、日軽（上海）国際貿易有限公司、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司

決算日が2月28日の連結子会社

ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド

連結財務諸表の作成に当たり、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド及び日軽商菱鋁業（昆山）有限公司については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、華日軽金（深圳）有限公司、日軽（上海）汽车配件有限公司及び日軽（上海）国際貿易有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(b)デリバティブ 時価法

(c)たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 主として定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（建物を除く）を適用していた当社の清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、一部の貸与資産及び一部の国内連結子会社については、当連結会計年度より定額法を適用することに変更しております。

この変更は、清水工場における製造工程の大幅な変更を目的とした設備投資を計画・実行していることを契機として、改めて当社の設備特性を検討した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼働することが見込まれること、また、昨今の経済環境の変化に伴い、設備の使用状況を確認した結果、著しい増販が期待できない中、設備操業度については、大幅な向上が見られない

状況にあることを鑑み、有形固定資産の減価償却方法については定額法の方が当該収益に対応した減価償却費の配分をより適切に反映できるものとの考えに至ったことから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,148百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(b)無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(c)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(a)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(c)ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(b)連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は89百万円減少しております。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して「土地」961百万円、「退職給付引当金」35百万円、固定負債「その他」376百万円及び「少数株主持分」550百万円がそれぞれ増加しております。

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (うち共同支配企業 に対する額)	10,663 百万円 (2,029 百万円)	9,625 百万円 (2,314 百万円)
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	50,118 百万円	41,621 百万円
投資有価証券等	136 百万円	125 百万円
担保付債務		
借入金	22,394 百万円	20,566 百万円
流動負債「その他」	23 百万円	24 百万円
固定負債「その他」	866 百万円	842 百万円
3. 偶発債務		
債務保証 (うち共同保証に よる実質他社負担額)	2,564 百万円 (600 百万円)	379 百万円 (9 百万円)
保証類似行為	540 百万円	－ 百万円
4. 手形割引高		
受取手形割引高	457 百万円	－ 百万円
受取手形裏書譲渡高	20 百万円	－ 百万円
5. 土地再評価差額金		

平成17年5月において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔㈱が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産撤去費

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産撤去費として838百万円計上しておりますが、これは当社の清水工場におけるアルミナ製品の主原料転換に伴い不要となる固定資産の撤去費であります。

2. 関係会社株式譲渡関連損失

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式譲渡関連損失を特別損失として4,056百万円計上しておりますが、これは新日軽株式会社を㈱住生活グループへ譲渡することに関連して発生した費用であります。その内訳は、減損損失2,814百万円、特別退職金845百万円、工場再編損失328百万円などであります。

関係会社株式譲渡関連損失に計上した減損損失2,814百万円のうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
千葉県船橋市	遊休資産	土地	1,520
栃木県栃木市	工場用地	土地、建物及び	741
		構築物	352
		合計	2,613

千葉県船橋市の社宅用地については遊休状態となったことから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を1,520百万円計上しております。

当資産の回収可能額の算定方法については、正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価に当たっては、不動産鑑定評価基準に準じた合理的な見積りにより評価しております。

栃木県栃木市の工場用地については事業環境の変化に伴い、事業を縮小し、余剰となった建物を賃貸する計画であることから減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を1,093百万円計上しております。

当資産グループの回収可能額の算定方法については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
--	--

5,085 百万円

4,798 百万円

4. たな卸資産の帳簿価額の切下額

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ戻入額が、売上原価に5,847百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が、売上原価に443百万円含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,846 百万円
少数株主に係る包括利益	-520
計	4,326

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,184 百万円
繰延ヘッジ損益	1,150
為替換算調整勘定	63
持分法適用会社に対する持分相当額	349
計	2,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	985	87	—	1,072
合計	985	87	—	1,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87千株は、単元未満株式の買取りによる増加86千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	1,072	90	—	1,162
合計	1,072	90	—	1,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取りによる増加90千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,088百万円	利益剰余金	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
現金及び預金勘定	45,843 百万円	42,073 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 198 百万円	△ 113 百万円
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF	— 百万円	166 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	45,645 百万円	42,126 百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,141	54,869	198,249	119,422	460,681	—	460,681
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,552	18,424	14,544	1,941	76,461	(76,461)	—
計	129,693	73,293	212,793	121,363	537,142	(76,461)	460,681
営業費用	126,268	74,010	203,846	122,742	526,866	(73,858)	453,008
営業利益又は営業損失(△)	3,425	△ 717	8,947	△ 1,379	10,276	(2,603)	7,673
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	104,610	60,821	211,683	94,618	471,732	9,290	481,022
減 価 償 却 費	4,744	4,280	8,497	3,105	20,626	91	20,717
減 損 損 失	99	—	—	2,814	2,913	—	2,913
資 本 的 支 出	4,287	2,362	5,812	1,662	14,123	74	14,197

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、粉末製品、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,603百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,969百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高(百万円)	56,269	56,269
II 連結売上高(百万円)		460,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	12.2

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アルミニウム総合一貫メーカーである当社を中心として、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	建 製 材 品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	88,141	58,399	106,060	92,401	115,680	460,681	—	460,681
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,552	19,026	15,003	602	725	76,908	△ 76,908	—
計	129,693	77,425	121,063	93,003	116,405	537,589	△ 76,908	460,681
セグメント利益又は損失 (△)	3,425	△ 362	3,849	5,140	△ 1,776	10,276	△ 2,603	7,673
セグメント資産	104,610	65,208	127,689	96,539	76,623	470,669	10,353	481,022
その他の項目								
減価償却費	4,744	4,546	3,898	4,637	2,801	20,626	91	20,717
減損損失	99	—	—	—	2,814	2,913	—	2,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,287	2,577	1,823	3,992	1,444	14,123	74	14,197

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,603百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,353百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△22,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,969百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額91百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,397	69,458	136,095	116,483	429,433	—	429,433
セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,504	19,873	8,728	698	74,803	△ 74,803	—
計	152,901	89,331	144,823	117,181	504,236	△ 74,803	429,433
セグメント利益	6,783	4,604	5,738	10,245	27,370	△ 2,646	24,724
セグメント資産	104,354	70,818	121,057	104,279	400,508	14,377	414,885
その他の項目							
減価償却費	3,506	3,694	3,812	4,749	15,761	70	15,831
減損損失	106	—	—	—	—	—	106
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,374	3,358	2,465	6,062	15,259	104	15,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,646百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,377百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△15,828百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,205百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額70百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 当連結会計年度において、新日軽㈱を㈱住生活グループに譲渡したことに伴い、「建材製品」の重要性が低下したため、当該セグメントを廃止しております。なお、従来「建材製品」に含めておりました理研軽金属工業㈱及び日軽建材工業㈱は、それぞれ「板、押出製品」及び「加工製品、関連事業」に含めております。
 4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（建物を除く）を適用していた当社の清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、一部の貸与資産及び一部の国内連結子会社については、当連結会計年度より定額法を適用することに変更しております。

この変更は、清水工場における製造工程の大幅な変更を目的とした設備投資を計画・実行していることを契機として、改めて当社の設備特性を検討した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼動することが見込まれること、また、昨今の経済環境の変化に伴い、設備の使用状況を確認した結果、著しい増販が期待できない中、設備操業度については、大幅な向上が見られない状況にあることを鑑み、有形固定資産の減価償却方法については定額法の方が当該収益に対応した減価償却費の配分をより適切に反映できるものとの考えに至ったことから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

なお、これにより当連結会計年度のセグメント利益は、「アルミナ・化成品、地金」が779百万円、「板、押出製品」が339百万円、「加工製品、関連事業」が30百万円増加しております。

5. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
349,321	80,112	429,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	—	442	442
当期末償却残高	—	—	—	896	896

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	163円 13銭	181円 51銭
1株当たり当期純利益金額	3円 83銭	20円 29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円 63銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,084	11,040
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,084	11,040
普通株式の期中平均株式数(株)	544,094,451	544,012,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△3	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数(株)	28,570,714	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(28,570,714)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年9月30日満期ゼロ・クー ポン円建転換制限条項付転換社債 型新株予約権付社債(券面総額 20,000百万円)ならびに新株予約 権1種類(新株予約権の数4,000 個)	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,681	13,651
受取手形	4,121	4,643
売掛金	39,391	38,768
商品及び製品	9,699	9,384
仕掛品	4,313	4,013
原材料及び貯蔵品	3,603	3,869
前渡金	1,322	1,246
前払費用	212	178
繰延税金資産	763	1,291
関係会社短期貸付金	35,353	3,985
未収入金	8,856	9,710
その他	346	164
貸倒引当金	85	53
流動資産合計	121,579	90,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,054	40,331
減価償却累計額	23,441	24,228
建物(純額)	15,612	16,103
構築物	28,694	28,747
減価償却累計額	17,602	17,934
構築物(純額)	11,091	10,812
機械及び装置	121,672	123,912
減価償却累計額	102,528	105,753
機械及び装置(純額)	19,144	18,159
車両運搬具	1,452	1,496
減価償却累計額	1,344	1,387
車両運搬具(純額)	107	109
工具、器具及び備品	7,627	7,884
減価償却累計額	6,445	6,764
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,120
土地	23,961	24,012
建設仮勘定	3,149	2,128
有形固定資産合計	74,250	72,446
無形固定資産		
借地権	132	132
鉱業権	11	11
ソフトウェア	670	698
その他	138	125
無形固定資産合計	952	967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269	11,814
関係会社株式	48,050	47,073
長期貸付金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	9,893	19,206
破産更生債権等	112	102
長期前払費用	93	320
繰延税金資産	14,123	12,170
その他	1,556	1,619
投資損失引当金	2,240	1,360
貸倒引当金	4,777	3,918
投資その他の資産合計	81,092	88,040
固定資産合計	156,295	161,454
資産合計	277,875	252,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,160	942
買掛金	19,071	17,852
短期借入金	69,590	39,570
1年内返済予定の長期借入金	14,485	11,978
リース債務	541	200
未払金	6,887	5,410
未払費用	4,396	4,620
未払法人税等	166	63
預り金	3,355	4,060
その他	3,330	3,157
流動負債合計	122,986	87,857
固定負債		
社債	20,063	20,053
長期借入金	65,334	70,856
リース債務	1,138	1,006
退職給付引当金	4,475	4,601
その他	631	481
固定負債合計	91,643	96,998
負債合計	214,630	184,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金	27,743	23,502
その他資本剰余金	10,000	-
資本剰余金合計	37,743	23,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25	-
繰越利益剰余金	14,266	4,630
利益剰余金合計	14,241	4,630
自己株式	160	173
株主資本合計	62,426	67,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	661	345
繰延ヘッジ損益	156	64
評価・換算差額等合計	818	410
純資産合計	63,244	67,453
負債純資産合計	277,875	252,309

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	124,835	147,603
売上原価	113,249	130,057
売上総利益	11,585	17,546
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,511	3,930
販売手数料	164	189
広告宣伝費	147	165
役員報酬	189	185
給料及び手当	1,473	1,439
賞与	557	551
福利厚生費	413	411
退職給付費用	85	418
減価償却費	308	310
租税公課	286	224
研究開発費	2,547	2,459
賃借料	675	604
その他	1,620	1,686
販売費及び一般管理費合計	11,981	12,578
営業利益又は営業損失 ()	395	4,967
営業外収益		
受取利息	542	491
受取配当金	4,024	2,504
受取賃貸料	1,831	1,788
受取技術料	886	785
その他	755	426
営業外収益合計	8,041	5,997
営業外費用		
支払利息	2,179	2,014
過年度退職給付費用	847	670
賃貸費用	900	909
その他	1,563	1,710
営業外費用合計	5,491	5,304
経常利益	2,154	5,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	320
特別利益合計	-	320
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,043
固定資産撤去費	-	837
関係会社株式評価損	10,636	507
減損損失	-	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
関係会社株式譲渡関連損失	1,395	-
投資損失引当金繰入額	1,180	-
特別損失合計	13,212	2,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,057	3,429
法人税、住民税及び事業税	1,190	2,898
法人税等調整額	11,236	1,697
法人税等合計	12,426	1,201
当期純利益	1,368	4,630

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,084	39,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,743	27,743
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	4,241
当期変動額合計	-	4,241
当期末残高	27,743	23,502
その他資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	4,241
欠損填補	-	14,241
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	10,000	-
資本剰余金合計		
前期末残高	37,743	37,743
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	14,241
当期変動額合計	-	14,241
当期末残高	37,743	23,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	25
当期変動額合計	2	25
当期末残高	25	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,637	14,266
当期変動額		
欠損填補	-	14,241
固定資産圧縮積立金の取崩	2	25
当期純利益	1,368	4,630
当期変動額合計	1,370	18,897
当期末残高	14,266	4,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,609	14,241
当期変動額		
欠損填補	-	14,241
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,368	4,630
当期変動額合計	1,368	18,871
当期末残高	14,241	4,630
自己株式		
前期末残高	152	160
当期変動額		
自己株式の取得	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	160	173
株主資本合計		
前期末残高	61,066	62,426
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,368	4,630
自己株式の取得	8	13
当期変動額合計	1,359	4,617
当期末残高	62,426	67,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	204	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	316
当期変動額合計	457	316
当期末残高	661	345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	998	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,155	92
当期変動額合計	1,155	92
当期末残高	156	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	793	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,612	408
当期変動額合計	1,612	408
当期末残高	818	410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	60,272	63,244
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,368	4,630
自己株式の取得	8	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,612	408
当期変動額合計	2,972	4,208
当期末残高	63,244	67,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。